

平成17年9月7日

次世代スーパーコンピューティングの実現を要望する

「研究グリッド産業応用協議会」会長
(株)日立製作所 代表執行役 執行役副社長 中村 道治

「戦略的基盤ソフトウェア産業応用推進協議会」 共同議長
(財)日本自動車研究所 所長 小林 敏雄

スーパーコンピュータの開発・利用（スーパーコンピューティング）は、産業競争力を支える基盤技術としての重要性を増している。基幹産業分野における構造解析、流体解析あるいはデジタルエンジニアリング（デジタルモックアップなど）は言うにおよばず、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーの分野においても原子分子の複雑な挙動を物理法則に基づき解明するスーパーコンピューティング技術が、産業競争力、技術開発力強化の鍵を握りつつある。

我が国はこれまで世界のスーパーコンピュータ開発をリードしてきた。そして、スーパーコンピューティング技術を活用した高度な研究開発や製品開発が、我が国の技術開発力、産業競争力の強化に貢献してきたが、近年、米国が国を挙げて高性能スーパーコンピュータの開発に取り組んでいることから、我が国の優位性は失われつつある。技術開発力、産業競争力の維持強化においてスーパーコンピューティング技術が一層重要になりつつある現状を考えると、スーパーコンピューティング技術の優位性の喪失は我が国の産業競争力の衰退と同義である。したがって、我が国としても総力を挙げ、次世代のスーパーコンピュータを開発し、その利用技術を強化する必要があると考える。

我々、「研究グリッド産業応用協議会」（会員数 40社）と「戦略的基盤ソフトウェア産業応用推進協議会（会員数 128社）」は、国家プロジェクトで開発されるスーパーコンピューティング技術を幅広い産業分野における戦略的技術資産とし、早期に産業に有効活用するための活動を行っている。両協議会は、これまで、我が国のスーパーコンピューティング技術の一層の発展のため、次世代スーパーコンピュータ、応用ソフトウェア、グリッド技術の開発とこの分野の人材育成拠点の形成に対し、政府が積極的に取り組むことを要望してきた。

このような立場から、我が国の産業競争力、技術開発力の維持強化のために次世代スーパーコンピュータの実現に我々は大きな期待を寄せており、その産業応用に全面的に協力していく所存である。このため、近く両協議会を統合し「スーパーコンピューティング産業応用推進協議会(仮称)」を発足させ、今まで以上に産業界の立場から、次世代スーパーコンピュータの開発とその利用を全面的にサポートするものである。

両協議会は、文部科学省の平成18年度概算予算要求における「最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用」プロジェクト及び「産学官連携による先端シミュレーション人材育成拠点形成プログラム」は、次世代スーパーコンピューティングを実現するために最も重要な施策であると認識し、これらの施策実現を強く要望するものであり、関係各位のご理解、ご配慮をお願いしたい。

以上